

6. 米国政権の政策

(核不拡散、核セキュリティ等)



日本原子力研究開発機構
原子力人材育成・核不拡散・核セキュリティ総合支援センター
政策調査室

大統領、副大統領

第47代大統領
ドナルド・トランプ
(Donald Trump)



第50代副大統領
J.D.ヴァンス
(James David Vance)



- 1946年生まれ。ニューヨーク州クィーンズ出身。ペンシルバニア大学ウォートン校卒業（経済学）
- 1968年、父が経営する不動産開発会社に入社、主にN.Yの不動産開発事業に携わる。1971年、父から社長の座を譲られ、社名をトランプ・オーガナイゼーションに変更
- 2004～2015年:リアリティ番組「アプレントイス」をプロデュース・出演。
- 2015年、大統領選への出馬を表明、2016年の大統領選で民主党のヒラリー・クリントン氏に勝利
- 2017年1月、第45第米国大統領に就任
- 2020年、大統領選で民主党のジョー・バイデン氏に敗北
- 2024年、大統領選で民主党のカマラ・ハリス氏に勝利
- 2025年1月、第47代米国大統領に就任

- 1984年生まれ。オハイオ州、ミドルタウン出身、高校卒業後に海兵隊に入隊、2005年、イラクに派遣される
- 除隊後にオハイオ州立大学卒業（2009年）、イェール大学ロースクールで法学博士取得。シリコンバレーで投資会社の社長に就任
- 2016年、自叙伝「ヒルビリー・エレジー アメリカの繁栄から取り残された白人たち」を発表、同書はベストセラーとなる
- 2022年の中間選挙でトランプ氏の支持を受け、民主党候補を破り上院議員選に勝利。2023年1月から上院議員を務める
- 2024年7月、共和党大会でトランプ氏と共に共和党の正副大統領候補に指名される
- 2025年1月、第50代米国副大統領に就任

国務長官、エネルギー長官

国務省 (DOS) 長官
マルコ・ルビオ (Marco Rubio)



- 1971年生まれ、フロリダ州、マイアミ出身。両親はキューバからの移民。フロリダ大学及びマイアミ大学ロースクール卒業（1996年、法学博士）
 - ロースクール卒業後、ウェスト・マイアミ市の市政委員となり、2000年、フロリダ州議会選に当選。2006～2008年、フロリダ州議会下院議長
 - 2010年の米国上院議員選（フロリダ州選出）に勝利、上院議員となる
 - 2016年の共和党大統領予備選に出馬したがトランプ氏に敗北し、以降トランプ氏の支持に回る。外交政策では、イラン、ロシア、北朝鮮及び北朝鮮に対し厳しい姿勢を主張。日本や中国等、東アジア通として知られる
 - **2025年1月、第二次トランプ政権の国務長官に就任**
 - 同年2月に国際開発庁（USAID）が国務省に統合され、**USAID局長代行**に就任。同年3月、バイデン前大統領が任命した国立公文書館（NARA）の館長解任に伴い**NARA館長代行**に就任。さらに同年5月、マイケル・ウォルツ氏の**国家安全保障担当大統領補佐官**からの解任に伴い同職も兼任
- <https://www.rubio.senate.gov/about/#bio>、他

エネルギー省 (DOE) 長官
クリス・ライト (Chris Wright)



- 1965年、コロラド州生まれ、MITで機械工学の学士取得、カリフォルニア大学バークレー校とMITで電気工学の修士号取得
 - 1992年に Pinnacle Technologies を設立、水圧破碎によるシェールガスの商業生産基盤を確立し、その後、2011年、Liberty Energyを設立し、CEOとなる。気候変動危機の否定論者として知られる。なおLiberty Energyは北米で2番目に大きな水圧破碎企業となっている
 - 次世代のSMR企業であるOklo Inc.及び世界的な金属鉱業会社であるEMX Royalty のCEOも務める
 - 2024年11月、トランプ氏からDOE長官の指名を受ける。2025年1月の上院エネルギー・天然資源委員会での指名承認公聴会ではLNG生産の重要性や新たな原子力開発の可能性を強調
 - **2025年2月、DOE長官に就任**
- <https://libertyenergy.com/about/leadership/>

トランプ政権の主要政策アジェンダ

- **国境警備の強化、不法移民の国外退去**
- **米国軍隊の再建、抑止力の再構築、インド太平洋地域での中国の侵略抑止、国防費の大幅増額**
- **官僚主義/機構の改革と規制の撤廃**
 - ✓ 過度な規制と無駄な支出の削減、肥大化した連邦政府機関の再構築
 - ✓ 政府効率化省（DOGE）の設置
- **米国のエネルギー支配（American Energy Dominance）の達成**
 - ✓ 「国家エネルギー・ドミナンス会議（National Energy Dominance Council）」の設置
 - ✓ パリ協定からの離脱、安価で信頼性の高いエネルギー供給拡大、アラスカの石油・ガス開発推進
 - ✓ インフラ投資雇用法（IIJA）やグリーン・ニューディールに基づく支援や資金提供のキャンセル
 - ✓ DOE予算を、国内の化石エネルギーと重要鉱物を豊富に生産できる技術、原子炉と先進燃料の革新的な概念、堅固なベースロード電力を促進する技術等の研究開発に振り分け
 - ✓ 「**原子カルネサンス**」の実現に係る4つの大統領令の発布：規制緩和とNRCの許認可プロセス迅速化、「重要防衛施設」での先進原子炉の展開と輸出の促進、先進原子炉(試験炉)に係るDOEの役割強化と許認可促進、国内核燃料サイクルの強化及び原子炉の再稼働や増設を含む原子力産業基盤の活性化
- **人工知能と量子研究の支援** 主要機関でのAIと量子情報科学研究への十分な資金提供
- **“America First”に基づく対外援助の再調整と国際開発庁の国務省への再編**
- 教育省と関連する連邦規制の廃止、州政府主導の教育や学校運営の自由度の向上
- **欧州と中東における武力紛争の終結**

トランプ政権の原子力政策： 原子力発電の増強を目的に4つの大統領令を発布(2025.5.23)

原子力規制委員会(NRC)改革

- **目的**：規制障壁の削減と国内原子力産業支援を意図したNRCの文化、組織、人事、規則等の改革
 - ✓ 文化の改革：NRCの使命は安全確保に加え「原子力の促進」
 - ✓ 構造の改革：迅速な許認可処理と革新的技術の採用促進のためNRCを再編成(新規原子炉許認可以外は人員削減の可能性)
- **NRC規則とガイダンス文書の見直しと全面的な改訂**
 - ✓ 新規規則等を作成する20人から成る専門チームの創設
 - ✓ 9か月内の改訂案公告、18か月内の最終規則・ガイダンス発行
- **許認可の迅速化**：新たな原子炉の建設・運転申請の最終決定は18か月内、既存炉の運転継続申請の最終決定は1年内。
国防総省(DOD)またはエネルギー省(DOE)が試験を行った原子炉の迅速な許認可プロセスの確立
- **科学的根拠に基づく放射線限度値の採用**
- 原子炉の監視プロセスや保安規則の継続的な改訂

DOEでの原子炉の試験に係る改革

- **目的**：先進原子炉(SMR、マイクロリアクター、第3世代+、第4世代原子炉等)をより早期の国内生産に移行させるため、「適格試験炉」(qualified test reactor、申請書提出から2年以内に運転が実現可能なことを示すDOEの基準を満たした先進原子炉)の試験におけるDOEの役割強化。先進原子炉の設計、建設と試験に係るアイダホ国立研究所(INL)の知見の活用
- **国立研究所のプロセス改革**：DOE施設における「適格試験炉」の運転開始を可能とする手続きの迅速化。DOEは60日以内に適格試験炉を定義し、90日以内に適格試験炉の審査、承認、設置を大幅に迅速化する規制改訂を開始
- **国立研究所外でのパイロット・プログラムの創設**：国立研究所外でのDOEの原子炉の建設及び運転のためのパイロット・プログラムを創設。DOEは、同プログラム下で少なくとも3基の原子炉の2026年7月4日迄の臨界達成を目標とし承認する

国家安全保障のための先進原子炉の展開

- **目的**：軍事基地、国立研究所、国家安全保障に係る施設等の「重要防衛施設」における信頼性の高い電源としての先進原子炉の導入。民間による先進原子炉開発と投資促進、連邦所有のウラン、プルトニウム、研究開発インフラ等の活用
- **DOD**：遅くとも2028年9月30日迄に国内の軍事施設で陸軍が規制する先進原子炉の運転開始。DODは240日以内に原子炉や使用済燃料に係る立法案及び規制措置の勧告をホワイトハウスに提出
- **DOE**：データセンターの稼働目標に合わせ最初の先進原子炉を3か月以内に稼働。90日以内にDOE在庫から原子炉燃料にリサイクルまたは加工可能なウラン及びプルトニウムを特定し、20トン以上のHALEUバンクの創設。国家安全保障上の義務履行(核兵器、トリチウム生産、海軍原子炉)に必要な核物質/燃料備蓄の維持
- **原子炉輸出の促進**：DOSは2029年1月迄に少なくとも20の新たな原子力協力協定を積極的に推進し、DOEは技術移転承認プロセスを迅速化。大統領府の科学技術政策局(OSTP)等は90日以内に商務省や輸出入銀行等が原子力輸出・資金調達の促進に果たす役割に係る戦略を提示

新たな政策：“原子カルネサンス”

- (a)原子力の世界的リーダーの地位獲得(復権)
- (b)SMR等新たな原子炉の展開促進
- (c)原子力発電容量を2050年迄に400GWに拡大
- (d)先進原子炉(試験炉)の承認プロセスの加速化
- (e)既存の原子炉の運転継続支援、延長促進
- (f)原子力安全に係る高い評価の維持

原子力産業基盤の活性化

- **目的**：左記の原子カルネサンスと米国のエネルギー支配の確立を支援する米国の原子力産業基盤の再活性化
- **国内の核燃料サイクル強化**：DOEは、①240日以内に使用済燃料と高レベル放射性廃棄物の管理及び先進燃料サイクルの開発・展開を支援する政策を記載した報告書を作成、また②120日以内にLEU、HEU及びHALEUの需要を満たす国内のウラン転換及び濃縮能力の拡大計画を作成。①にはウランやプルトニウムの効率的利用や再処理技術の評価及び廃棄物の効率的な処分に係る勧告、②には現行の余剰プルトニウムの希釈処分の原則中止及び先進原子炉用燃料製造のために産業界が利用可能なプログラムの開発を含む
- **余剰ウラン管理政策の更新**：DOEは90日以内に余剰ウランの管理政策を更新し、申請日から3年以内に適格試験炉やパイロット・プログラムに基づく原子炉に燃料を提供する燃料製造施設の開発プログラムを優先的に実施
- **原子力発電所の再稼働、高出力化、新設の財政的支援**：DOEは、既存の原子炉の出力増加(5GW)を図り、2030年迄に設計が完了した大型原子炉10基の建設を目標とする。また180日以内に補助金や融資等を通じ適格な先進原子力技術に優先的に資金を提供。その他、職業訓練や教育助成等。